

## 分科会名「IBに関する財政支援策」

メンバー名：坪谷ニューエル郁子、江里口 歡人、熊谷 優一、石田 真理子、島田康行

**1. 課題の把握（既に提示されている問題点も含め、関連した課題の洗い出し）**

我が国における国際バカロレア（IB）認定校数は増加の一途を辿っており、当初は国内のインターナショナルスクールが中心であったが、私立や国公立の1条校でもIBプログラムを導入する学校が増えてきている。認定校数が増えることで、子どもたちがIBプログラムを選択できる環境が整ってきていると言えるが、IBのディプロマプログラム（DP）では最終試験を受ける必要があり個人の負担となってしまうことが課題である。子どもたちが家庭の経済的な問題で諦めることなくIBプログラムを選択できるよう財政支援策を考えていきたい。

一方で、財源の確保については、日本国内におけるIBの認知度は必ずしも高いとは言えず、また、高校までのプログラムであることから、経済界からの支援を受けることは難しいが、安定的に確保する必要があることから、出来ることから始めていき、支援策に優先順位をつけて財源に見合ったものに調整する必要がある。

最後に、上記の支援スキームや財源の確保には、運営組織があることが必須であり、IB認定校の持ち回りとするとならなくなる可能性もあることから、しっかりとした組織をコンソーシアム内に置くことが必須である。

**2. 優先課題の選定（課題の重要度および課題の取り組みやすさなども考慮したうえで優先課題を整理）**

財政支援を行う家庭と支援対象となる費用は以下のとおり優先順位をつけて考えていきたい。

財政支援を行う家庭：世帯収入等の状況で優先順位をつける。

- ① 高校生等奨学給付金受給者（生活保護（生業扶助）世帯、住民税所得非課税世帯）
- ② 世帯収入に応じた段階的な区分（300万円以下、400万円以下など）

支援対象となる費用：財源に合わせて優先順位をつける。

- ① 最終試験の登録料
- ② 最終試験の科目毎の試験料（コア試験料を含む）
- ③ PCやグラフ電卓などの必須な器具備品
- ④ IBの活動に係る授業料以外の教育費（個人負担となる学校活動費など）
- ⑤ IBコースに係る追加の授業料

**3. 課題解決のオプションの提示（課題解決のための具体的な方策の提示）**

財源の確保策について取り組み易いところから着手していく。

- ① 大学との連携：大学が参加するIB生のリクルートフェア等のイベントを有償で開催
- ② 企業からの寄付：企業から寄付もしくはイベント等への協賛などのスポンサー費をいただく
- ③ IB認定校との連携：各学校におけるCAS等の活動と連携して寄付を集める
- ④ 互助会：IBを受ける生徒を持つ家庭から500円～1,000円ずつ集める